

政策評価・独立行政法人評価委員会の意見に対する対処方針

定量的な目標を計画等に明記する

定量的な目標設定が可能なものについて年度計画に記載する。

個別の統計調査に係る投入量が増加又は減少している原因の把握・分析を踏まえ、他の統計調査においても、必要に応じてその結果を活用するなど適切な対応策をとる

各種統計調査に係る投入量の増加又は減少している原因の分析を行い、その結果を踏まえ、他の統計調査においてもその結果が活用できるか否かの検討を進めているところであり、17 年度事業報告書にその旨を記載する。

業務全体、特にプログラム作業及びシステム開発等の業務について、民間との費用比較と一層の効率化・低コスト化の取組

試算値の算出を行うとともに、民間企業と比較するための情報収集に努める。

(所管法人共通)

平成 18 年度末で中期目標期間が終了する特定独立行政法人について、特定独立行政法人以外の独立行政法人への移行についてどのように取り扱われるべきか

前倒しして見直しを行う対象法人となった場合には、対応が必要となる。

業務運営の効率化の達成状況を財務諸表等の勘定項目等との関係や費用全体の削減状況の把握

目標数値の達成状況について財務諸表等の勘定項目等との関係を 17 年度事業報告書に記載する。

主要な業務ごとの財務状況を附属明細書のセグメント情報等で明らかにする

統計センターは、単一セグメントのため、該当しない。

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」(平成 17 年 6 月 21 日閣議決定)における独立行政法人を含む公的部門全体の人件費を抑制することとし、こうした取組を通じ、当該法人に対する運営費交付金等を見直す

今後 5 年間で 5 % 以上の人員削減に取り組むこととし、それを踏まえ中期計画の改定案をお示ししたところ。